

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

潘基文ヒロシマ・ナガサキ語録：

事務総長の核兵器ゼロへの 熱意を励まし、支えよう

被爆65年の夏、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が国連トップとして初めて広島、長崎を訪問した。6日には、広島での平和記念式典に参列、その前日には長崎を初訪問した。潘事務総長は、8月3日から7日までの日本滞在中、各所で「核兵器のない世界」の実現に向けて力強いスピーチを行った。その熱意を支えることが、核兵器禁止への力となる。彼の発言のエッセンスを引用する。

●「時間枠が必要だ」

——出発前の記者会見（7月28日、ニューヨーク）

「広島、長崎での滞在中、私は、核の脅威が現実のものであり、核兵器のない世界に向けた現在の世界的気運を強化すべく我々は全力を尽くさなければならないとの、確固たる、極めて重要なメッセージを発信するつもりだ。」

「少なくともいくらかの被爆者が存命で、すべての核兵器の終焉をその目で見る事ができるように、時間枠を定めて行動すべきである。」¹

●「被爆者が存命のうちに」

——菅首相への表敬訪問（8月4日、東京）

「被爆者の望みは、限られた命が尽きる前に核兵器のない世界をその目で見る事である。これは我々にとって極めて重要な道徳的責任であり、世界の指導者とともに取り組むとの菅首相の固い誓約に大変励まされる思いである。」²

●「核抑止ドクトリンは拡散する」

——早稲田大学での大学生との対話（8月4日、東京）

「人は言う。核軍縮はあまりに困難だと。非現実的な目標であると。少なくとも我々の生きている間に達成することは不可能であると。私はこれらが間違いであると断言するためにここにきた。確かにそれは困難である。しかし不可能ではない。」

「一部の国家による核兵器の保有は、他の国にも取得を促す。これは核不拡散、そして伝染性を持つ核抑止力ドクトリンの拡散に繋がるものである。（中略）我々は、我々の生きて

いる間に、核兵器の脅威のない世界を実現することを望んでいる。これが、私が今日、そして日本訪問の間に伝えたいメッセージである。」³

●「核兵器禁止条約の交渉を早期に」

——浦上天主堂での記者会見（8月5日、長崎）

「この場所を訪問したことで、核兵器禁止条約（NWC）あるいは相互の補強しあう別々の条約の枠組みによって核兵器が非合法化されなければならないという私の確信はさらに強まった。（中略）すべての国家に対し、私の提案した核軍縮に関する5項目行動計画を支持し、可能な限り早期にNWCの交渉に合意するよう強く要請する。」

私は9月24日にニューヨークでジュネーブ軍縮会議（CD）を支援するハイレベル会合を開催する。これはジュネーブの国連本部以外の場所で、CDが行う初のハイレベル、すなわ

今号の内容

国連事務総長の語録

新START批准へ米のジレンマ

【資料】大統領府ファクト・シート/備蓄兵器管理計画

◆図説 地球上の核弾頭全データ

2010年「ヒロシマアピール」

【連載】被爆地の一角から（48）

潘事務総長を長崎に迎えて 土山秀夫

ち外相かそれ以上のレベルでの会合となる。私は首脳級の政府代表の参加も期待している」。⁴

●「核軍縮・不拡散を国連の最優先事項とする」

——平和記念式典でのスピーチ(8月6日、広島)

「より平和な世界を手にすることは可能だ。(中略)我々は、グラウンド・ゼロからグローバル・ゼロ、すなわち大量破壊兵器のない世界に向かう道程の途中にある。これは、より安全な世界に向かう唯一の分別ある道筋だ。核兵器が存在する限り、我々は核の影の下に生きることになる。私が核軍縮・不拡散を国連の最優先事項とし、5項目計画を提案してきたのはこのためである」。⁵

●「核抑止への依存は妄想」「日本政府は地域会議の検討を」

——広島での講演会(8月6日)

「(核兵器廃絶の実現性を)疑う人びとは存在する。彼らは言う。軍縮は夢、理想主義、時期尚早、非実効的、非現実的である、と。実際のところ、これらの言葉は反対論にこそあてはまる。反対論とは終わりのなき核抑止への依存、恒常的な軍備競争、野放しの軍事費と税金の無駄遣いである。我々はそれらをふさわしい名前では呼ばなければならない。幻想、または安全保障の妄想、と。」

「核兵器廃絶は我々の共通の夢であるのみならず、常識に基づく政策である。私が2年前に5項目の核軍縮・不拡散計画を提案した所以である。第一に、核軍縮は安全保障を強化しなければならない。私は安保理に核軍縮の作業を強化し、非核兵器国により強化された防護を提供するよう要請した。第二に、核軍縮は確実に検証されなければならない。私はNWCの交渉を提案した。第三に、核軍縮は法的義務に基づかなければならない。これは多国間条約ならびに地域的な非核兵器地帯への普遍的な加盟を意味する。第四に、核軍縮は可視的でなければならない。私が核兵器国に核軍縮誓約の履行状況に関するいっそうの情報共有を要求しているのはこのためだ。第五、最後に、核軍縮は他の兵器の危険性についても対処しなければならない。私はすべての大量破壊兵器の廃棄、さらにはミサイル、宇宙兵器、通常兵器の制限に

おける前進も図ろうとしている。」

「私は日本政府に核軍縮・不拡散に関する上記の5項目提案の前進に向けた地域会議の主催を検討するよう要請する。時は来た。包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効の時である。2012年を目標としよう。(中略)使用禁止ドクトリンへの道を拓く、先行不使用ドクトリンの合意をめざして動き出す時である。平和市長会議は、2020年までに核兵器のない世界を達成するとの目標を定めている。これは完璧なビジョンだ。その日をめざし、核兵器の終焉を被爆75年の記念日に被爆者とともに祝うことを誓おうではないか」。⁶

●「被爆者の証言をすべての人類に」

——記者会見(8月6日、広島)

「(被爆者との)面談は私にとって最も心動かされる経験だった。(中略)被爆者の証言や語りはすべての人類に聞かせるべきものだ。可能な限り、それらの語りは電子的に記録、保管され、若い世代に勇気を与え、この世界のいかなる場所、いかなる時においてもそのような悲劇が起きてはならないとの教訓を与えるために使われるべきである」。⁷

●「核兵器廃絶は人類共通の任務」

——韓国人原爆犠牲者慰霊碑での追悼(8月6日、広島)

「この場所は、核兵器廃絶の追求が、我々がどこにようと、また誰であろうと、共通の任務であることを我々に教えている。ヒロシマのメッセージは、私たちに共通する人間性に根付いたものだ。私たちは異なる国旗の下に生まれた。(中略)だが我々は皆、より安全な世界を今日、そして将来の子どもたちのために希求している」。⁸(引用訳はピースデポ)

- 1 www.breitbart.com/print.php?id=D9H8E4I00&show_article=1
- 2 www.un.org/apps/sg/offthecuff.asp?nid=1462
- 3 www.un.org/News/Press/docs/2010/sgsm13038.doc.htm
- 4 www.un.org/apps/sg/offthecuff.asp?nid=1458
- 5 www.un.org/apps/sg/sgstats.asp?nid=4712
- 6 www.un.org/apps/sg/sgstats.asp?nid=4711
- 7 www.un.org/apps/sg/offthecuff.asp?nid=1459
- 8 www.un.org/apps/sg/sgstats.asp?nid=4716

【資料1】付録D 2011会計年核安全保障複合体の近代化及び改修に関する2年毎の計画及び予算積算(抜粋)

序

1. C.

備蓄規模及び構成とNNSAのインフラの関係(略)

備蓄規模

将来のNNSAのインフラは、よく計画されることによって約3000から3500発の作戦配備、兵站予備及び予備貯蔵弾頭を支援する。しかし、将来見込まれるインフラは過去の冷戦期の備蓄に回帰しうる、もしくは大規模な生産縮小に対応しうるよう設計されたものではない。

能力ベースのインフラを達成した後に備蓄規模がNPR後の履行戦略で想定されたよりも小さくなったとしても、インフラがより小さくより低コストのものとなる

ことはない。図D-1は備蓄支援のために必要な能力を維持するためのコストは本質的に備蓄規模に依存するものではないという現実を概念的に示したものである。ひとたび核弾頭数が一定の水準以下になれば、もっぱら必要な能力を維持するためのコストが支配的になる。これは、ほとんどの施設、その運用及び重要な人的能力はその能力が存続可能なような態様で存在しつづけ、維持され、そして稼動されなければならないためである。

図D-1 核弾頭数とNNSAインフラの規模・コストとの関係(略)

備蓄構成

備蓄規模とともに、備蓄構成もNNSAのインフラの規模及びコストに影響を与えうる。しかし、全ての兵器は、その備蓄を維持するために必要な一連の一般的能力を必要とする。それらは、一次部品、二次部

品、弾頭装填、信管、点火、中性子発生、気体輸送のためのシステム、及び、設計、製造、監査、評価及び解体のための一連の一般的能力を必要とするその他の重要部品によって構成される。設計及び製造における冗長性を維持するという冷戦期の戦略のため、現存する核兵器の部品は多種多様なものになっている。しかし、仮に核兵器の種類がたった一つまで削減されたとしても、核設計、兵器の工学設計、プルトニウム、ウランウム、高性能爆薬(HE)、トリチウムの操作、非核部品の製造、解体を含む多様な活動が、NNSAのインフラによって支援される。さらに、NPRの履行には活性備蓄兵器のメンテナンスや監査が必要であり、これらの活動にはNNSAの研究所やプラントの広範囲な能力が求められる。

核爆発パッケージの再利用/非核部品(略)

(訳:ピースデポ)

オバマ政権、核兵器予算10年連続増を提示

米議会では、新START批准を巡る攻防が大詰めを迎えている。オバマ政権は核兵器予算の大幅拡大を約束することによって、野党共和党の同意を引き出し、難局を乗り切ろうとしている。だがこれは、将来の核戦力強化に足がかりを与える危険性を強く持つ危険な取引である。米の国内政治力学を超える、市民社会の力がますます問われる。

8月4日、米上院外交委員会のジョン・F・ケリー委員長は、8月に予定していた新START¹の批准承認に向けた同委員会の採決を夏季休暇明けの9月中旬以降に延長すると発表した。

大統領が批准案を提出した5月13日以来、上院外交委員会及び軍事委員会においては都合11回の公聴会が公開で開かれた。証言者は、ほぼそろって批准支持を表明した。7月14日にはかつて核戦略に関わった7人の元将軍が「早期批准促進」を求める書簡を議会に送った²。

しかし、上院におけるキャスティングボートは野党共和党に握られている。上院民主党の議席数は59。承認には全議員の3分の2である67票が必要である。共和党は700項目に及ぶ質問を提出、委員会では数次の秘密会が開かれ、多くの個別説明が行われた³。それでも承認の見通しが立っていないことが、採決延長の背景にある。

核兵器関連予算10年連続増を約束

5月13日に大統領が条約とともに議会に送付した文書には「1251報告書」が含まれていた。それは2010会計年「国防認可法」第1251節に基づき、大統領に提出が義務付けられた、次の3事項に関する非公開の報告書である。①備蓄核兵器の安全性、保安及び信頼性の促進、②核兵器複合体の近代化、③核兵器運搬手段の維持。

「1251報告書」を要約した大統領府の「ファクトシート」は、まず、新STARTの下での核戦力3本柱の構成を次のように示した上で、今後10年間にわたり戦略システムの近代化に「1000億ドルを上回る」投資を行うとの方針を示した。

- 配備大陸間弾道ミサイル(ICBM)：現450基。上限420基(すべて単弾頭)。
- 核任務をもつ爆撃機：上限60機。現94機の残余は通常能力専用。
- 核任務の戦略原潜(SSBN)：14隻(現在と同じ)。一隻あた

りの弾道ミサイル(SLBM)発射管を現24基から20基に減。

続いて「ファクトシート」は、本稿の主題である備蓄核兵器予算の大幅増額方針を明示した。該当部分の抜粋訳を資料2に示す。オバマ政権はすでに備蓄核兵器管理関係予算を向こう5年間で対09年度比約20%増額する方針を含む2011会計年予算を要求している(本誌347-8号)。「ファクトシート」が示したのはそれを、期間(10年)、増額率(約35%)の両面において大幅に拡大するものである。11年間の予算総額は864億ドルに上る。これはオバマ政権が、新START批准承認への共和党の同意を得るために切ったカードであった。

NNSAの3つの文書

国家核安全保障管理局(NNSA)は5月、備蓄核兵器維持管理計画(SSMP)に関する3つの文書⁴を公表した。これらは、「ファクトシート」が示した予算増額の詳細を説明したものである。

- ①「2011会計年備蓄管理計画・要約」
- ②付録A「2011会計年備蓄管理計画」
- ③付録D「2011会計年核安全保障複合体の近代化及び改修に関する2年毎の計画及び予算積算」

NNSAはこれ以外にも2つの文書を作成しているがそれらは非公開とされている⁵。

SSMPには次の活動が含まれる。これらは「核実験を実施せず」、「新型核兵器(筆者注：定義は不明)を開発」しないことを前提に備蓄核兵器を「安全、安心でかつ効果的なもの」でありつづけさせるための活動であり、4月6日に発表された「核態勢見直し」(NPR)⁶でも特に重要性が強調された。

- ①核弾頭寿命延長計画(LEP)…既存核兵器の非核部品を交換し退役寿命を延長する。
- ②備蓄核兵器計画…核兵器の信頼性を維持する諸活動。
- ③科学・工学キャンペーン…備蓄核兵器の安全性・信頼性を維持するための科学的・工学的研究開発。
- ④核兵器研究開発、製造インフラの近代化と人材確保、育成。

核兵器は3000~3500発に減るが予算は増える

「ファクトシート」とNNSAの3文書を一読した時、誰もが抱く疑問は核兵器が(新STARTの下で)削減されるにもかかわらず

【資料2】＜ファクト・シート＞新START条約は、強力な核抑止力を維持する

www.america.gov/st/texttrans-english/2010/May/201005141114003xjsnommis0.6300318.html

(抜粋訳)

(略)

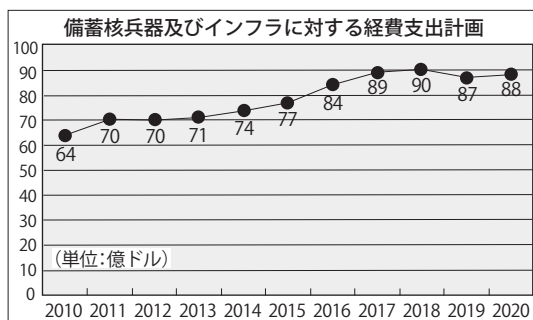
新STARTの下での核戦力構成 (略)

備蓄核兵器管理及びインフラ近代化

合衆国は今後、核兵器の安全性、保安及び実効性を確保するために集中的な寿命延長プログラムを実施する。核抑止能力の信頼性を維持するためには、物理的インフラの近代化と能力の高い労働力の継続的確保が必要である。政府の近代化プログラ

ムは、今後10年間及びその後、軍備管理、不拡散及び拡散対抗のための要件とともに、強力な核抑止力を支援する不可欠な能力を我々の核兵器複合体に保証するであろう。大統領は、核兵器複合体の近代化と安全、安心かつ効果的な核抑止力を核実験なしに維持することを公約している。

大統領は、2011会計年に備蓄核兵器の持続とインフラ投資のために、10会計年より10%多い70億ドルを要求した。政府は、以下に示すように今後10年間に核兵器複合体の持続と近代化のために800億ドルを



(注) 原文の数表をもとに編集部が作成。

支出する所存である。

(訳：ピースデポ)

わらず核兵器関連予算が増額をつづけることである。

資料1(2ページ)に示すように、NNSAは将来のSSMPは「約3000から3500発の作戦配備、兵站予備及び予備貯蔵弾頭」を支援するものであるとしている。これは今年5月に発表された備蓄核弾頭数約5000発からの大幅削減であり、新STARTによる配備核弾頭数の上限＝1550発にほぼ照応する。このような核兵器削減がNNSAの公文書として示されたことには一定の意義がある。しかし、作戦配備核弾頭以外にほぼそれと同数の核弾頭を保有するという考え方は、従来の思考の域を出るものではなく、新START後のさらなる軍縮の阻害要因になりうるものである。

一方、SSMP予算増額の理由について、NNSAは文書「付録D」で「(冷戦時代の『数量ベース』の考え方ではなく)、『能力ベース』で考えれば施設、人員は弾頭数に関係なく確保しなければならない」と説明する(**資料1**)。この論理は、安全、保安に関連する新しい任務の拡大とそれに相応しい技術者の質の向上という必要性に照らせば一定の説得力を持つが、定量的な根拠が示されなければ妥当性の判断はできない。より重要なことは、投資される施設や人員は、将来の核戦力強化に対処する能力の確保を意味することである。警戒心をもって精査されなければならない。加えて、NNSAが「付録D」(65ページ)においてSSMP予算増額が2030年には年間100億ドル近くに達するという「20年計画」を示していることがNNSAの意図への疑念を強める理由となる。

「一般的能力」と「新型」核兵器

同じく「付録D」は、備蓄核兵器の中には関連する一連の「一般的能力」が含まれ、これもまた予算に影響を与えると説明している(**資料1**)。「一般的能力」に類する、弾頭装甲や信管、起爆装置に関連して、全米科学者連盟(FAS)のハンスクリステンセンは、W76弾頭のLEPの一環として開発されている「装甲・信管・起爆(AA&F)装置」(「付録A」4ページに外観写真)を取り上げ、核弾頭の爆発プロセスを緻密に制御するような装置は、核兵器の性能を向上させ、かつて開発が中止された「強力地中貫通型核兵器(RNEP)のような新型核兵器の開発につながる可能性がある」と指摘している⁷。

プルトニウムピット製造能力を拡大

SSMPの短期的目標の一つにロスアラモス国立研究所(LANL)のプルトニウム関連施設の大規模更新計画がある。

すでに着手済みのこれらの施設を完成させることを通して、核弾頭の中核部品である「プルトニウム・ピット」製造能力を、現在の10個/年から2024年には80個/年に向上することをNNSAは計画している。NNSAはLANLの関連施設は老朽化しており、これがLEPを含むSSMP全体の効率を低下させていると施設更新の理由を説明している(「付録D」4～6ページ)。しかし、LANLを長く監視しているNGO「ロスアラモス研究グループ」(LASG)は、ピット製造能力拡大によって、新STARTが骨抜きにされる可能性がある」と指摘している。LASGはまた、共和党が新START承認の条件としてSSMPに固執するならば、新STARTは、「条約」ではなく、上下両院の過半数の賛成で成立可能な「行政協定」として成立させ、SSMPに関する国内的議論を継続するべきであると主張している⁸。

米国内政治力学を打破する国際世論を

米国内外の多数のNGOが憂慮するように、米国議会で今行われようとしているのは、「新START」と「核兵器保有永続計画」の取引である。しかも後者の期間は現政権の任期はおろか、新STARTの有効期限までをも超えるものであり、核戦力再強化の可能性を将来に残すものである。新START発効が、世界的な核軍縮のための第一歩として大きな利益を米国と世界にもたらす。オバマ大統領を「妥協」へと駆り立てるのはその判断であろう。核軍縮が一定のコストを伴うものであることも事実であろう。しかし、「核兵器のない世界」への歩みを、現在のように米国内の政治力学に委ねるわけにはゆかないことは明白である。新STARTと「その次」、そして核兵器ゼロの世界へと向かう道筋は国際世論の力がなければ実現できないことを改めて確認するべきである。中でも、被爆を体験した同盟国として、米国を「永続的核保有」から解き放つために、日本と日本市民は誰よりも大きな役割を果たさねばならない。(田巻一彦) **M**

注

- 1 「戦略攻撃兵器のさらなる削減及び制限のための措置に関するアメリカ合衆国とロシア連邦との間の条約」(4月8日署名)。
- 2 www.fas.org/programs/ssp/nukes/nuclearweapons/commanders2010.pdf
- 3 8月4日『ワシントン・ポスト』。
- 4 FAS「戦略安全保障ブログ」10年7月12日からリンク。
www.fas.org/blog/ssp/category/hans_kristensen
- 5 付録B「2011会計年備蓄管理計画」及び付録C「備蓄管理標準及び同プログラムの評価に関する科学・技術・工学報告」。
- 6 本誌第349-50号(10年4月15日)に「要約」全訳。
- 7 注4のブログ本文。
- 8 8月3日LASG記者発表。www.lasg.org/press/2010/press_release_NewSTART_3Aug2010.html

7月27日から29日にかけて、平和市長会議と広島市の主催で、「2020核廃絶広島会議」が開催された。国内65都市、海外4都市の代表、国際機関、政府関係者、NGOを含む約300人が参加し、核不拡散条約(NPT)再検討会議の結果を踏まえた今後の具体的行動について議論を交わした。最終日に採択された「2020核廃絶広島会議アピール(ヒロシマアピール)」の全文を下に掲載する。核兵器禁止条約の実現に向けた会議の開催を日本政府に求めた点など、アピールに盛り込まれた要求の多くが、本誌冒頭の潘基文国連事務総長の訴えとも重なることに注目したい。

2020核廃絶広島会議アピール(ヒロシマアピール)

I. 2020核廃絶広島会議は、被爆65周年を迎える広島に、16ヶ国の69都市及び51の非政府組織(NGO)より204名の参加者が一堂に会して開催され、2010年5月のNPT再検討会議の結果を踏まえて「核兵器のない世界」への迅速な進展を求める最善の方法について協議した。本会議開催に当たって潘基文国連事務総長からは、「今日、世界人口の大多数が都市に居住している。全市長の団結は、全世界の団結を意味する」という宣言を含むメッセージが寄せられた。

II. 本会議は、NPT再検討会議が全会一致で締約国190ヶ国の総意として核兵器のない世界の実現に向け努力を惜しまない旨を再確認したことを評価する。特に、大多数の核兵器国からの少なからぬ抵抗を受けながらも、NPTの最終文書に初めて核兵器禁止条約についての言及が行われ、また市民社会の役割が述べられた意味は小さくない。これを確かな礎とし、我々は核兵器廃絶の実現に向け、できる限りの取り組みを重ねていく決意である。

III. また、最終文書には、核兵器廃絶への交渉プロセスにおいて時間的枠組みが必要であるとの多くの国の主張が記された。NPT第6条で規定された核軍縮についての誠実な交渉義務は不履行のまま40年余りが過ぎた。65年前の広島及び長崎の地獄の惨禍から生き残った被爆者の平均年齢は76歳に達している。核保有国や各国政府、とりわけ核保有国に対して、我々は、事態の緊急性を認識し、明確な期限を定めて行動し、成果を出すことを求める。

IV. 被爆者が存命のうちに核兵器のない世界を実現することは、国際社会の責務であり、世界の4,000以上の都市のネットワークである平和市長会議は、市民社会の強い声として、2020年までの核兵器の廃絶を求めている。平和市長会議による「ヒロシマ・ナガサキ議定書」で示された核兵器禁止条約を実現するプロセスの重要性や緊急性はますます高まっている。

V. NPT再検討会議に先立って、核兵器のない世界に向けた5項目の提案が潘基文国連事務総長によって推進されてきた。我々は国連が、事務総長の指導力により、核兵器禁止条約の成立を明確に求めるこの提案を大きく進展させることを期待する。事務総長の発言どおり、核兵器の廃絶は、国連の最重要課題とすべきであり、核兵器保有国と核の傘の下にある国々は、事務総長が提案する行動は地球上の大多数の国と市民の意志を代弁したものであることを認識すべきである。

VI. 本会議は、包括的な交渉の場である国連においてより一層の努力を求めるものであるが、同時に、対人地雷禁止やクラスター爆弾の禁止が実現した「オタワ・プロセス」や「オスロ・プロセス」の例に学ぶべきであると考ええる。これらの無差別兵器の禁止は国際社会の総意なのだ。次は、人類の生存を脅かす究極の無差別兵器である核兵器の廃絶を目指し、市民社会と各国政府は緊急に行動を開始するべきである。核兵器は壊滅的惨禍をもたらす故をもって、明確に国際人道法に反している。開発、製造、実験及び使用という核兵器サイクルの全ての段階で、核兵器は環境を破壊し、人々に害を及ぼしてきた。我々は、包括的核実験禁止条約(CTBT)のように、これらの段階を効果的に規制する全ての努力を賞賛する。

VII. 今、必要なことは、核兵器廃絶への政治的意志と協調した行動である。平和市長会議は、唯一の被爆国である日本をはじめ各国政府に意志と行動を強く求めていく。本会議はここに、核兵器禁止条約の実現に必要な政治的意志を創出し維持していくための、幅広く緊密なパートナーシップと支援を呼びかけたい。

VIII. そして、重要なことは、これまで以上に緊急性を意識し、力を結集することである。最近の研究によると、広島に投下された原子爆弾の100発分に相当する威力を持つ、わずか数発の近代的核兵器が、事故又は故意により爆発した場合でさえ、壊滅的な天候変化を引き起こして過去に類をみない規模の飢饉と飢餓を世界中にもたらすことが判明している。そのような破局を防ぐため、平和市長会議は期限を定めた核兵器廃絶キャンペーンを展開し、市民社会の気運を牽引していく。時間枠が重要であるのと同時に、効果的組織作りが大切である。今こそ、志を同じくする国、都市、NGO、市民、そして国連は緊密に連携し、核兵器の開発、実験、製造、近代化、保有、配備、使用の全面的禁止を実現させるため、より強力に団結した地球的運動に踏み出す時である。本会議は、2020年までの核兵器廃絶を目指す旗の下に力を結集することを、市民や各国政府に呼びかける。

IX. 平和市長会議と2020核廃絶広島会議の参加者は、特に次のことを決意する。

1) 国連事務総長の5項目提案を支持するとともに、各国政府に対し、2020年までに核兵器を廃絶するための核兵器禁止条約の締結に向けて、即時交渉を開始することを求める。包括的な法的プロセスへの支持を表明している各国政府は、志を同じくするNGOと協力し、条約締結に向けた交渉を促すための特別核軍縮会議を2011年に開催するべきである。

2) 全ての政府に対し、核兵器及び関連施設の開発、実験、製造、近代化、配備、使用を中止することを要求する。この点に関しては、各国が、包括的核実験禁止条約(CTBT)を緊急かつ無条件に発効させるようさらなる努力をすべきである。CTBTの発効にその署名と批准が必要な、残る9カ国には特に責任がある。また、非核兵器地帯条約の議定書の発効にも尽力すべきであり、その責任は核保有国にある。

3) 各国政府に対し、核兵器及び軍関連支出を大幅に削減し、その予算を市民の便益及び環境保全のために利用することを求める。本会議は、米国議会に対し「核兵器施設や核兵器システムの近代化目的の支出を停止し、核兵器プログラムに関する支出を冷戦時代レベルよりも遥かに引き下げ、それらの予算を各都市の直面する緊急課題へ配分すること」を求めた全米市長会議を高く評価する。この目的達成のため、地方自治体や各国政府及び市民は、核兵器を支援したり核兵器による恩恵を享受している事業体からの投資引き上げを検討する選択肢もある。

4) 核兵器の共有を合意している、又は核の傘に隠れている全政府に対し、軍事並びに安全保障の理念、概念、方針から核兵器を排除、拒絶することを要求する。本会議に寄せられた国連事務総長からのメッセージにもあるように、「核軍縮は夢に過ぎない」としばしば一笑に付されるが、核兵器が国の安全を保証し、国家の地位や威信を保持向上させるという幻想こそが、文字どおりの絵空事である。

5) 各国政府に対し、核兵器開発の直接的又は間接的な援助となるような核関連輸出を行わないことにより、NPTに基づく核拡散防止の責務を果たすことを要求する。

6) 唯一の被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つと明言した日本政府に対し、先進的・積極的に行動することを求める。一例としては、広島や長崎へ各国、特に核保有国の首脳を招致し、各国政府やNGOが、核兵器が人類にもたらすであろう未来について議論し、これらの兵器廃絶に求められる緊急性を認識し、核兵器禁止条約実現に向けて協力する会議を開催することが可能である。

7) 各国政府及び国連に対し、NPT再検討会議の最終文書に明記された核軍縮教育を広く実施することを求める。その内容は広島・長崎の被爆の実相と被爆者のメッセージを正しく伝え、若者たちの批判的思考能力、指導力及び核兵器廃絶に向けた信念を育てるものでなければならない。またこのような教育は地域、家庭、学校、職場、及びコミュニティにおいても行われるべきである。核兵器に関する情報を次世代に正しく伝える革新的手段を開発する必要がある。

8) 各国の都市や自治体に対して、平和市長会議に加盟し、一刻も早い核兵器廃絶の必要性について市民と共に取り組み、市民の力を高め、知識を共有すると同時に、自らの政府が核兵器禁止条約実現のために先進的・積極的な取組を行うよう働きかける。

9) 日本国内において、平和市長会議は加盟都市(現在772)を倍増させるとともに、市民やNGO、自治体が参加する集会やセミナーなどを積極的に開催し、以て日本政府や国連に核兵器廃絶に向けたより効果的な行動を取るよう要請を行う。

10) 平和市長会議、アボリション2000、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)、中堅国家構想、核軍縮・不拡散議員連盟をはじめ、核兵器廃絶を目指す世界的ネットワークやNGO、市民団体相互の連携を強める。団結を強め、幅広い人々の参加を求めることによって、核兵器禁止条約及び具体的な核軍縮措置に対する地球市民社会の要求を強化・増幅する。

2010年7月29日
2020核廃絶広島会議

(訳:2020核廃絶広島会議・事務局)

図説 地球上の核弾頭全データ

2010年7月

【解説】

従来、どの核兵器保有国も、自国の核弾頭数やその内訳を公表してこなかった。

フランス政府は2008年3月21日に核弾頭の総数を300以下に減らせる予定と発表した。それ以後の発表がないが、これが公的発表の核弾頭数と考えられている。2010NPT再検討会議に臨んで、5月3日、米政府は全備蓄核弾頭数を5113発と公表するとともに、その数の年毎の変遷も公表した。それを追うように、5月26日、イギリス政府は議会に対して備蓄核弾頭は将来225発を超えず、作戦に供する核弾頭数は160発以下であると発表した。このように弾頭総数について一定の公的情報が出始めたことは歓迎すべきことである。

しかし一方で、核弾頭の種別毎の数の公表、公表の定期性など、まだまだ情報の透明性は極めて低い状態にある。

5月3日の米国防総省ファクトシートは、02年NPRと同様、弾頭の保管状況を「**活性状態**」と「**不活性状態**」に大別している。前者はそのまま使用できる弾頭であり、後者は時間が経過すると劣化するトリチウムや電池などを除いて貯蔵している弾頭である。この点も含めて、本誌で行ってきた弾頭の分類方法に大きな変更の必要はなく、以下のような従来の方法を踏襲する。

①**作戦配備の弾頭** 部隊に配備・貯蔵されている活性状態の弾頭。(新STARTと同じくオーバーホール中の原潜の核弾頭を作戦配備に含めない。)

②**兵站予備の弾頭** ルーチン整備・検査のために確保されている活性状態にあるスベアである。米国の戦略核兵器については推定するための一定の情報がある。概ね①の5～10%である。ロシアもその比率で推定した。

③**予備貯蔵の弾頭** 活性、不活性を含め、再使用の可能性を想定して貯蔵しているもの。迅速対応戦力もこれに含めた。**迅速対応戦力**とは、作戦配備から外した核弾頭の中でも情勢の変化によって復活させることを前提として活性状態で貯蔵するもので、ブッシュ政権の新しい戦略の3本柱によって導入された。オーバーホール中の原潜の弾頭もこれに含めた。

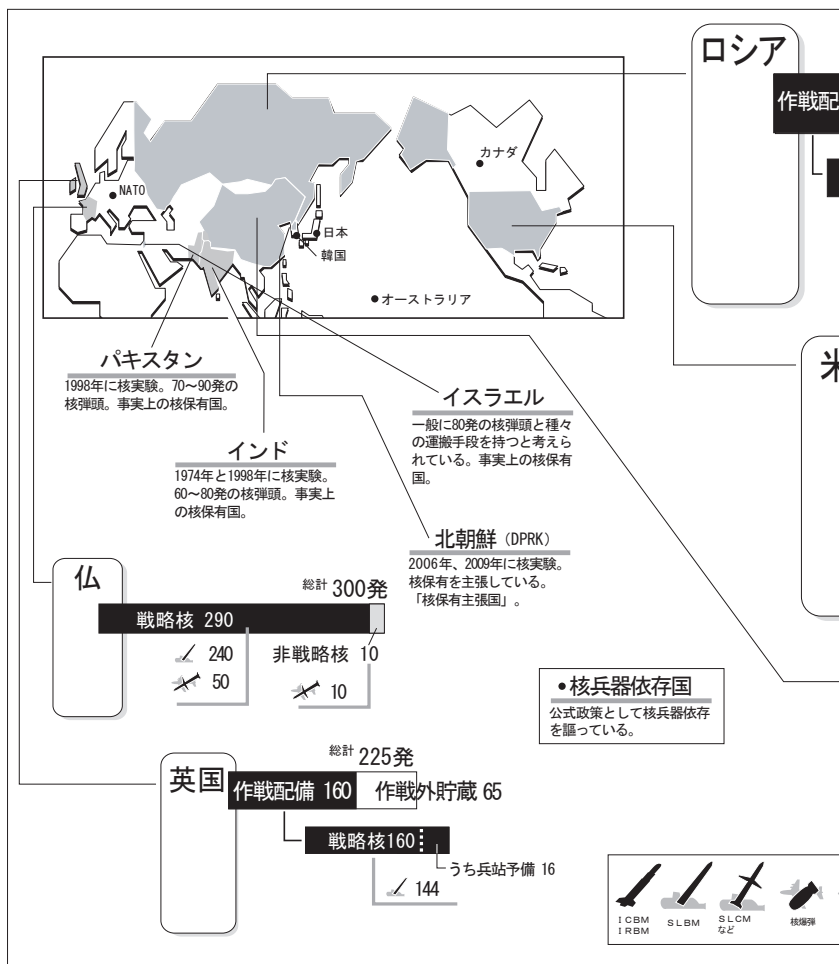
④**退役弾頭** 運搬手段から外され解体を前提に保管されている核弾頭。

以下のデータは、非政府組織(NGO)が長年にわたって継続的に収集、分析することによって得られたものである。以下の図表の作成においては、③と④を合わせて「**作戦外貯蔵**」とする。5月3日に米国が発表した5113発というのは、NGO推定では作戦配備(①+②)2618発に予備貯蔵(③)2450発を加えた数に相当し、5068発となる。NGOの推定精度がいかに高いかが立証された。

米国では、他に、弾頭の形ではなくて、一次爆発用プルトニウム・ピット14000発と二次爆発部分5000発を分離して貯蔵しているとされる。

北朝鮮(DPRK)は2009年5月25日に2度目の核実験を行い、核保有国であると主張しているが、弾頭化／兵器化に関しては情報が無い。本図説では従来通り「核保有主張国」と位置づけた。

事実上の核兵器保有国と見なされるインド、パキスタン、イスラエルを含めると、地球上には今なお21600～22600発に及ぶ核弾頭があり、オーバーキル状態は変わらない。



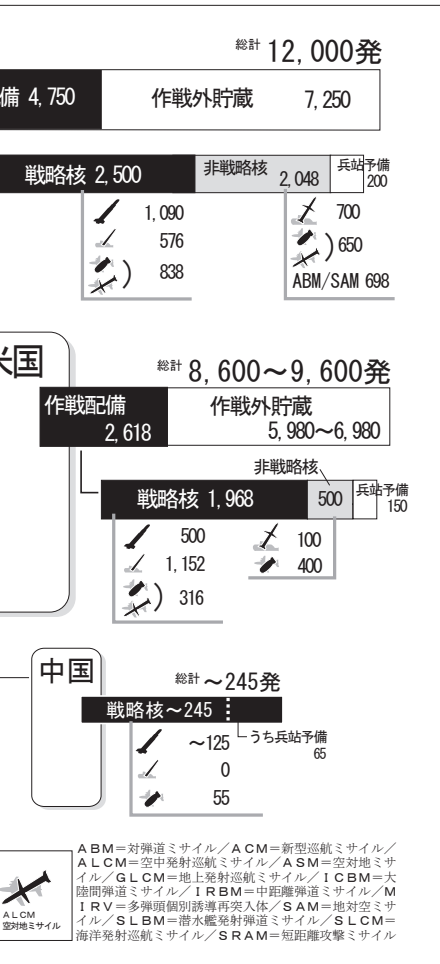
ヨーロッパ配備の米核爆弾

2010年2月

国名	基地	搭載機 (所属国)	核爆弾の数		計
			米国 分担	受入国 分担	
ベルギー	クライネ・ブローゲル	F-16(ベルギー)	0	10～20	10～20
ドイツ	ビュヒェル	PA-200(独)*	0	10～20	10～20
イタリア	アビアーノ	F-16C/D(米)	50	0	50
	ゲディ・トーレ	PA-200(伊)*	0	20～40	20～40
オランダ	フォルケル	F-16(蘭)	0	10～20	10～20
トルコ	インジリク	F-16C/D(米)	50	0	50
合計			100	50～140	150～200

(表注)*PA-200 は、米独伊共同開発の戦闘爆撃機で、「トルネード」と通称される。

出典:「ニュークリア・ノートブック」(「プレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」に連載)を基本にしながら、S・ノリス(天然資源保護評議会(NRDC、米国))、H・クリステンセン(全米科学者連盟(FAS、米国))、バベル・ボドビック(ロシア戦略核能力プロジェクト、ロシア)、米、英政府の備蓄核兵器に関する発表資料、米国防総省「中国軍事力年次報告(2010年版)」、米国議会調査局の中国海軍報告書を参考にして作成。



米国 (計 8,600~9,600)			
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数	
戦略核 (小計 1,968)			
●ICBM (小計500)			
ミニットマンⅢ		500	
Mk-12 型 (弾頭: W62)	170	0 ¹	
Mk-12A 型 (弾頭: W78)	335	300 ²	
Mk-21 型 (弾頭: W87)	300	200 ³	
●SLBM ⁴ (小計1,152)			
トライデントⅡ D5		1,152 ⁵	
Mk-4 型 (弾頭: W76)	100	568	
Mk-4A 型 (弾頭: W76-1)	100	200 ⁶	
Mk-5 型 (弾頭: W88)	455	384	
●爆撃機搭載核兵器 ⁷ (小計316)			
核爆弾 B61-7	可変<1~360	100	
B61-11 ⁸	5		
B83	可変<1,200		
ALCM (弾頭: W80-1) ⁹	5~150	216	
非戦略核 (小計 500)			
●SLCM			
トマホーク (弾頭: W80-0)	5~150	100 ¹⁰	
●核爆弾 B61-3,4,10 0.3~170 400 ¹¹			
兵站予備 (小計 150 ¹²)			
作戦外貯蔵 (小計 5,980~6,980 ¹³)			

- 2009年10月1日までに退役は未完了。
- 1~3MIRV×250基。
- 単弾頭が200基、W62を置きかえている。
- オハイオ級戦略原潜12隻に搭載。ミサイル数は288基(12×24)。原潜数は14隻であるが、常時2隻はオーバーホール。
- 12隻×24発射管×4MIRV。
- W76-1は2008年10月末から配備が始まった。
- ストラトフォートレスB-52H(93機のうちの44機)、スピリットB-2A(20機のうちの16機)、計60機が任務(核・非核両用)にしている。B-2Aは爆弾のみ。警戒態勢は低い。
- 地中貫通型(1997年11月に導入)。貫通は6m、B-2Aにのみ搭載。
- B52Hのみ。
- ワシントン州バンゴーに予備を含めて集約して貯蔵。
- 迅速対応能力も含めて200個がNATO軍用としてヨーロッパ5か国の6か所の空軍基地に配備(別表参照)。その他に米国内では、ファイティング・ファルコンF16C/D、およびストライク・イーグルF15Eに搭載。
- 戦略核の7.5%として推定。
- 予備貯蔵2450発、退役弾頭3500~4500発からなる。トマホーク(190発)、B61(-3,4,10)(510~610発)、オーバーホール中の2隻のオハイオ級原潜のトライデント弾頭(48発)などは予備貯蔵。

ロシア (計 12,000)			
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数	
戦略核 (小計 2,500)			
●ICBM (小計1,090)			
SS-18 M4,M5,M6 (サタン)	500~800	500 ¹	
SS-19 M3 (スチレトウ)	400	360 ²	
SS-25 (シックル)(トーポリ)	800	150 ³	
SS-27 (トーポリM)	800	50 ⁴	
SS-27A (トーポリM1)	800	18 ⁵	
SS-27B (トーポリM RS-24 型)	400	12 ⁶	
●SLBM (小計576) ⁷			
SS-N-18 M1 (スチングレイ)	50	192 ⁸	
SS-N-23 (スキフ)	100	128 ⁹	
SS-N-23M1 (シネバ)	100	256 ¹⁰	
SS-N-32 (ブラバ)	100	0 ¹¹	
●爆撃機搭載核兵器 (小計838)			
核爆弾		838 ¹²	
ALCM (弾頭:AS15A,B)	250		
SRAM (弾頭:AS16)			
非戦略核 (小計 2,048)			
●ABM/SAM (小計698)			
53T6 (ガゼル)	1000/10	68 ¹³	
SA-10 (グランブル)	low	630	
SA-12 (グロウラー)			
●空軍航空機 (小計650)			
核爆弾/ASM AS-4 (キッチン)	1000	650 ¹⁴	
/SRAM AS-16			
●海軍用戦術核 (小計700)			
核爆弾		700	
ASM AS-4 (キッチン)	1000		
SLCM	200~500		
対潜核兵器			
SAM			
核魚雷、核爆雷			
兵站予備 (小計 200)			
作戦外貯蔵 (小計 7,250)			

- 10MIRV×50基。STARTⅡが無効になり保持。しかし削減が続く。液体燃料。
- 6MIRV×60基。削減する計画。液体燃料。
- 単弾頭。ロシア名トーポリ。道路移動型で固体燃料。2009年に2回の発射テスト(4月20日、12月10日)。
- 単弾頭。ロシア名トーポリM。サイロ型。軌道を変更できる弾頭もある。
- トーポリMの移動型。新しいカムフラージュ。
- RS-24という新型名で08年11月26日に試射成功。推定4MIRV×3。2010年7月19日にボボフキン国防省第1次官が初配備されたと発表した。
- 搭載原潜は、デルタⅢ級4隻、デルタⅣ級6隻。核ミサイルを搭載しないが、タイフーン級3隻も残っており、発射テストに使われている。
- デルタⅢ級戦略原潜4隻に搭載。4隻×16発射管×3MIRV。2009年10月6、7日に発射テスト。
- デルタⅣ級戦略原潜2隻に搭載。2隻×16発射管×4MIRV。
- デルタⅣ級戦略原潜4隻に搭載。4隻×16発射管×4MIRV。2009年7月13、14日、11月1日に発射テスト。10MIRVの能力があるとの情報もある。
- 6MIRVと推定される。08年9月、潜水発射に成功。しかし、09年は、7月15日、12月9日の2回発射テストに失敗し、計画は遅れている。新型のボレイ型原潜搭載予定。
- ベアH6(Tu-95MS6)31機、ベアH16(Tu-95MS16)31機、ブラックジャック(Tu-160)13機に搭載。ベアH6は1機あたりAS15Aまたは核爆弾を6個(計186個)、ベアH16は1機あたりAS15Aまたは核爆弾を16個(計496個)、ブラックジャックはAS15BまたはAS16、または核爆弾を12個(計156個)搭載する。
- ゴーン・ミサイルはABM任務からはずされた。
- バックファイヤー(Tu-22M)、フェンサー(Su-24)、フルバック(Su-34)に搭載。

NPT 加盟核保有国の核弾頭数

弾頭の分類		米	口	英	仏	中	合計
作戦配備	戦略核	ICBM/IRBM	500	1,090	0	0	1,715
		SLBM	1,152	576	144	240	2,112
		爆撃機搭載核兵器	316	838	0	55	1,259
	小計		1,968	2,500	144	290	5,082
	非戦略核	ABM/SAM	0	698	0	0	698
		空軍航空機用	400	650	0	0	1,050
		海軍用	100	700	0	10	810
	小計		500	2,048	0	10	2,558
	兵站予備		150	200	16	-	431
	合計		2,618	4,750	160	300	8,073
作戦外貯蔵		5,980~6,980 ^{注1}	7,250	65	-	-	13,295~14,295
総計		8,600~9,600	12,000	225	300	245	21,370~22,370

注 1. 予備貯蔵2,450、退役弾頭3,500~4,500。

中国（計～245）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核（小計～180）		
●ICBM/IRBM ¹ （小計～125）		
ドンフォン（東風）-3A	3,300	17
ドンフォン（東風）-4	3,300	17
ドンフォン（東風）-5A ²	4～5,000	20
ドンフォン（東風）-21 ³	200～300	55
ドンフォン（東風）-31 ⁴	200～300?	～6
ドンフォン（東風）-31A ⁵	200～300?	10～15 ⁶
●SLBM（小計0）		
ジュイラン（巨浪）-1	200～300	0 ⁷
ジュイラン（巨浪）-2 ⁸	200～300?	0
●爆撃機搭載核兵器（小計55）		
核爆弾		55 ⁹
作戦外貯蔵（小計 65）		

- 1 ル・トリオンファン戦略原潜3隻に搭載。ランフレキシブル戦略原潜は2008年1月に退役。2010年にM51を配備したル・テリブルが加わり4隻体制になる予定。
- 2 フランス語で「艦対地戦略弾道ミサイル」の頭文字。
- 3 3隻×16発射管×5MIRV。
- 4 フランス語で「空対地中距離ミサイル」の頭文字。
- 5 ミラージュ2000N(60機、3飛行隊)に搭載。1機あたり1弾頭。弾頭は50と見積もられる。
- 6 シュベル・エタンダール24機(2飛行隊)に搭載。通常任務の航空機もある。唯一の空母ドゴール(原子力)に配備。

英国（計 225 ¹ ）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核（小計 144）		
●SLBM ²		
トライデント II D5	100	144 ³
兵站予備（小計 16）		
作戦外貯蔵（小計 65）		

- 1 1998年5月の核実験の地震波からの推定値。インドは、最高43キロトンの爆発を主張している。
- 2 いずれも通常任務を持つ。
- 3 ミラージュ2000H(バジュラ)48機、ジャガー IS/IB(シャムシャー)76機のいくつかが、核任務をもつと推定される。
- 4 プリトビ1(射程150km)が配備済み。アグニ1(射程700km)及びアグニ2(射程2,000km)の配備状況ははっきりしない。アグニ2は、09年11月23日、発射テストに失敗。アグニ3(射程3,000km)、2007年4月、2008年5月に発射テスト。ダヌシュ(射程350km、プリトビ2の海軍版)、2009年12月13日に発射テスト。プリトビ2は、2010年3月27日、6月18日に発射テスト。プリトビ3(サガリカ、射程300km)を開発中で2008年2月26日発射テスト。

パキスタン（計 70～90）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
兵器化の確証なし	5～10 ¹	70～90
運搬手段		
●航空機 ²		
●短・中距離ミサイル ³		
●巡航ミサイル ⁴		

- 1 1998年5月の核実験における地震波からの推定値。
- 2 米国製F16A/B(ファイティング・ファルコン)32機、ミラージュVのいくつかが核任務をもつと推定される。
- 3 ガズナビ(ハトフ3、射程400km)、シャヒーン1(ハトフ4、射程450km)、ガウリ(ハトフ5、射程1,200km)の配備が確認されている。シャヒーン2(ハトフ6、射程2,000km)を開発中で、2008年4月19日、21日に作戦配備準備の発射テスト。
- 4 巡航ミサイル・バーバー(ハトフ7、射程320km)、ラ・アド(ハトフ8、射程320km)を開発中。前者は、2007年12月11日など5回、後者は、2007年8月25日、2008年5月8日に発射テスト。

北朝鮮（DPRK）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
兵器化の 確証なし	< 数キロトン ¹	?
運搬手段		
●中距離ミサイル ^{2,3}		

東風-3Aは、NATOでの名称はCSS-2。以下、東風-4はCSS-3、東風-5AはCSS-4、東風-21AはCSS-5。巨浪-1はCSS-N-3。

- 1 東風-5A(射程13,000km)、東風-31(射程7,200km)、東風-31A(射程11,200km)はICBM。他はIRBM。全て単弾頭。
- 2 米大陸に届く現有2種類のICBMの1つ。サイロ型、液体燃料。単弾頭。
- 3 移動式、固体燃料。単弾頭。
- 4 移動式、固体燃料。米大陸には届かない。単弾頭。
- 5 米大陸に届く現有2種類のICBMの1つ。移動式、固体燃料。単弾頭だが、ミサイル防衛に備えておりなどを伴うと考えられる。
- 6 米国防総省「米議会への中国軍事力に関する年次報告2010」
- 7 戦略原潜シャ(夏)級(中国名:大慶魚)に搭載。12発射管。07年は12発と推定されたが、08年には0と推定。
- 8 新世代原潜ジン(晋)級(094型)に搭載する計画進行中だが、数回の発射テストに失敗。中国の戦略原潜は戦略抑止パトロールを一度も行っていない。東風-31の変型と考えられるが、単弾頭らしい。晋級は2隻就航(出典:CRSレポート、2010年8月5日)。
- 9 ホン(轟)-6(NATO表示:B-6)100～120機の中の20機。キャン(強)-5のうちの20機程度が核任務を持つと推定。50～250発の巡航ミサイルDH-10のうち、約15弾頭が核(空中発射)と推定。

フランス（計 300）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核（小計 290）		
●SLBM ¹ （小計240）		
MSBS ² M45（弾頭:TN75）	100	240 ³
●爆撃機搭載核兵器（小計50）		
ASMP ⁴ （弾頭:TN81）	300	50 ⁵
非戦略核（小計 10）		
●空母配備航空機搭載核兵器（小計10）		
ASMP（弾頭:TN81）	300	10 ⁶

- 1 2010年5月26日、英政府は将来225発を超えないと発表。現在はこれより多い可能性がある。
- 2 バンガード級戦略原潜4隻に搭載。常時1隻のみパトロール。
- 3 弾頭は、米国のW76に類似だが英国産。06年12月発表の英政府「ファクトシート」は、パトロール中の原潜は最大48個の弾頭を持つと記述。3隻分として144個。

インド（計 60～80）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
組み立てられた弾頭	5～25 ¹	60～80
運搬手段²		
●航空機 ³		
●短・中距離ミサイル ⁴		

- 1 1998年5月の核実験における地震波からの推定値。
- 2 米国製F16A/B(ファイティング・ファルコン)32機、ミラージュVのいくつかが核任務をもつと推定される。
- 3 ガズナビ(ハトフ3、射程400km)、シャヒーン1(ハトフ4、射程450km)、ガウリ(ハトフ5、射程1,200km)の配備が確認されている。シャヒーン2(ハトフ6、射程2,000km)を開発中で、2008年4月19日、21日に作戦配備準備の発射テスト。
- 4 巡航ミサイル・バーバー(ハトフ7、射程320km)、ラ・アド(ハトフ8、射程320km)を開発中。前者は、2007年12月11日など5回、後者は、2007年8月25日、2008年5月8日に発射テスト。

イスラエル（計 80）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
流布された推定 ¹		80
運搬手段		
●航空機 ²		
●中距離ミサイル ³		
●砲弾・地雷		

- 1 2006年10月9日の核実験の推定値は1キロトン以下。2009年5月25日の2回目の核実験の推定値では数キロトン程度。プルトニウム保有量については未分離を含めて40～60kg(核弾頭8～12個分)と推定されている(オルブライトらの数字から推定)。
- 2 ノドン(射程1,480km)は核搭載可能。200基配備。テボドン1(射程2,300km)、テボドン2(射程6,200km)は未配備。テボドン2には3段式(推定射程15,000km)のものも開発されている。2009年4月5日、衛星発射を意図した飛翔体の発射実験を行ったが、失敗したとみられる。
- 3 米国防総省は、単段式ムスダン(射程500km)が存在すると分析している(この項「朝日新聞」07年5月13日)。

潘国連事務総長の熱き思い

潘基文国連事務総長は5日、空路で長崎入りした。照りつける8月の陽光が容赦なく降り注ぐ日であった。

潘氏は爆心地公園で献花し、原爆落下中心碑の前でスピーチを行った。「この史跡は単に核攻撃の地理的な中心地を示すだけではありません。私は大変に重い気持ちでこの場所に立っています。この場所は、二度とこのような惨状を、いかなる場所でもいかなる人間に対しても決して許してはならないと確信する記念碑なのです」と位置付けた上で、国連事務総長として提言した5項目の核軍縮のための法的枠組みについて触れ、「このような兵器が二度と使われないようにする確実、かつ唯一の方法はそれらすべてを廃絶することです」と結んだ。

長崎原爆資料館を見学する際は被爆者代表の人たちとも言葉を交わし、それぞれの話に真剣に聞き入ったという。浦上天主堂での記者会見では、核軍縮のハイレベル会合を9月24日にニューヨークで開催することに関して、ジュネーブ以外で開かれるサミットレベルの代表団による初の核軍縮会議では、核兵器についての行動計画を前進させ、完全な核兵器廃絶へとつなげていきたい、との決意を表明した。

少人数による潘氏一行の歓迎昼食会には筆者も招かれた。会場であるホテルの入口で待ち受けていると、長身の潘氏が姿を現した。テレビで見慣れた穏やかな表情に笑みを浮かべながら、一人ひとりの手を包み込むようにして握手を交わした。テーブルに着くと中村長崎県知事が歓迎の辞を述べ、潘氏がこれに答えて答礼の言葉を述べた。原爆資料館の見学と被爆者の証言は、自分が想像していたよりも遥かに衝撃的なものだった、と率直に胸の内を明かした言葉に、潘氏らしい誠実さを見る思いだった。

一行は当日の夕方には広島に赴く予定となっていたため、食事も慌しい時間内に取らね

ばならなかった。途中で市長から特に筆者への発言の機会が与えられた。被爆地の人々が核兵器廃絶を熱望していることは、潘氏にも十分に伝わっているに違いないことから、筆者は別の角度から潘氏を激励したいと考えて、次のように発言した。

「私は元長崎大学長で被爆者の一人でもあります。私は『世界平和アピール七人委員会』という組織の一員です。この委員会は1955年11月、ノーベル賞受賞者を含む日本の有識者7人によって設立されました。以来、委員会は海外ならびに国内に向けて102回のアピールを発信し続けてきました。最も新しいアピールでは、国連事務総長が2008年10月、国連本部のシンポジウムで提示された5項目の核軍縮案を私たちは全面的に支持しました。その中でも特に私たちは、各国が速やかに核兵器禁止条約の交渉に入るよう強く求めました。このアピールを今年の4月、私たちは首相官邸で当時の鳩山首相に手渡した上、日本政府もそれを積極的に推進するよう要請しました。後で事務総長にも同じアピールを差し上げたいと存じますので、お受け取りいただければ幸いです」。こちらを向いて耳を傾けてくれていた潘氏は、核兵器禁止条約の件に話が及んだとき、箸を下に置くと何回も大きくうなずき返したのが大変印象的だった。

今回の訪日に際して、個人的には潘氏にも複雑な思いがあったのではないかと推測される。奇しくも今年は日韓併合100年に当たる。事前に長崎市に対して、長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼碑にも献花したい、被爆者の中に韓国人を加えて欲しい旨の要望があったという。しかしこうした個人感情を超え、国連のトップとしてあくまで核兵器廃絶への道を追求しようとする、執念にも似た潘氏の気迫が伝わってくる今回の来崎であった。



特別連載エッセー●48

被爆地の一角から

土山秀夫
(題字も)

つちやま ひでお
1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学長。過去4回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの前実行委員長。

日誌

2010.7.21~8.20

作成：塚田晋一郎、阿部恵美子

CD=ジュネーブ軍縮会議/CWC=化学兵器禁止条約/EU=欧州連合/GW=ジョージ・ワシントン/IAEA=国際原子力機関/NPT=核不拡散条約/NWC=核兵器禁止条約/START=戦略兵器削減条約/UNESCO=国連教育科学文化機関

- 7月21日 ソウルで、初の米韓外務・国防相会談(2プラス2)。共同声明を発表。クリントン米國務長官、北朝鮮への追加制裁実施を発表。
- 7月25日付 北朝鮮政府機関紙「民主朝鮮」、米韓合同演習を「朝鮮半島情勢を開戦前夜に迫り立てる極めて冒険的な軍事挑発だ」と非難。
- 7月26日 EU27か国外相会合、ブリュッセルで開催。新たなイラン制裁決議を採択。
- 7月27日 「2020核廃絶広島会議」開催(～29日)。29日に「ヒロシマアピール」採択。(本号参照)
- 7月28日 米韓合同軍事演習、韓国東南海域で実施(25日～)。8000人動員、米空母GW、F22Aなどを投入。海自4人がオブザーバー参加。
- 8月1日 クラスタ弾禁止条約が発効。
- 8月1日 UNESCO、マールシャル諸島のビキニ環礁を世界遺産(文化遺産)に登録したと発表。
- 8月3日 潘国連事務総長が来日(～7日)(本号参照)
- 8月3日 日本政府、安保理決議に基づくイランへの追加制裁を閣議了解。
- 8月3日 米財務省、イラン革命防衛隊幹部4人とイラン関連企業21社などを公表、経済制裁の対象に追加指定。
- 8月4日 日米両政府、東京で対北朝鮮・イラン制裁に関する実務者協議。金融制裁の効果的な実施のため緊密に連携していく方針を確認。
- 8月4日 ケリー米上院外交委員長、新START批准に関する採決を9月以降に延期すると発表。(本号参照)
- 8月5日 クリントン米國務長官、広島平和祈念式典にルース駐日大使を送る決定について、「記念日を認識することが適切だとオバマ大統領自身が判断した」と述べる。(本号参照)
- 8月6日 広島平和祈念式典。国連事務総長や米英仏政府代表、IAEA事務局長が初めて出席。
- 8月6日 菅首相、広島式典出席後の会見で「核抑止力は我が国に引き続き必要」と述べる。
- 8月7日 ロ外務省、米がSTART1、NPT、CWC

などの国際条約を違反したとする文書を公表。
●8月7日 天野IAEA事務局長、長崎でのシンポジウムで、今後の核軍縮のための検証強化を述べた「ナガサキ・コミットメント」を発表。

- 8月9日 長崎平和祈念式典。
- 8月9日 CDの第3会期が開幕(～9月24日)。
- 8月10日 菅内閣、日韓併合100年に際し、首相談話を閣議決定、発表。「痛切な反省と心からのお詫び」を表明。
- 8月11日 空軍のゼリン総司令官、アブハジア自治共和国に地对空ミサイル「S300」を配備したことを明らかに。インタファクス通信。
- 8月11日 米国防総省、クウェートへの地对空ミサイル「パトリオット」209発を売却する計画を議会に通告。ロイター。
- 8月15日 北朝鮮、米韓合同軍事演習に対し「軍事的対応」を警告する報道官談話を発表。
- 8月15日 イラン原子力庁サレヒ長官、国内3か所目のウラン濃縮施設建設を11年3月にも開始と表明。国営テレビ。
- 8月16日 米韓両軍、朝鮮半島有事に備えた年次合同軍事演習「乙支(ウルチ)フリーダムガーディアン」を韓国各地で開始(～26日)。
- 8月16日 米国防総省、中国の軍事動向に関する年次報告書を発表。展開能力の範囲をグアムまで拡大しようとしているとの懸念を示す。
- 8月20日 岡田外相、日印原子力協定交渉について、印が核実験を実施すれば協力を停止する規定の盛り込みを目指す方針を表明。

沖縄

- 7月22日 渉外知事会、仙谷官房長官らに沖縄の負担軽減、基地問題専任相の新設を要請。
- 7月23日 フランク米下院金融委員長(民主)、斎藤勤衆議院議員(民主)と米議会内で会談し、抑止力の観点から、在沖海兵隊は不要と述べる。
- 7月27日 米国防総省、在沖米海兵隊グアム移転の14年完了を延期する方針を盛り込んだ環境影響評価の最終報告書を公表。
- 7月27日 首相、官房、外務、防衛、沖縄担当の5閣僚、普天間移設を協議。最終決定は11月の県知事選以降に先送りする方針を確認。
- 7月27日 グレゴソン米国防次官補、下院軍事委員会公聴会で、日本は「思いやり予算」を削減せず、むしろ増額すべきだと主張。
- 7月28日 米下院本会議、11会計年海兵隊グアム移転費の政府原案の約64%、2億7200万ドルを削減した予算案を可決。
- 7月28日 仙谷官房長官、米が求めるグアム移転費の日本側負担増額に応じる方針を表明。
- 7月29日 普天間爆音訴訟控訴審判決。騒音の違法性を認め、国に損害賠償を命じる。低周波

公開セミナー

「核兵器禁止条約実現へのフロントライン」(仮)

ーティルマン・ラフさん(ICAN*豪代表)を迎えてー
※核兵器廃絶国際キャンペーン

日時：9月24日(金) 午後6時半～

場所：明治学院大学・白金キャンパス

本館10階 大会議場

共催：明治学院大学国際平和研究所(PRIME)
NPO法人ピースデポ

資料代：500円(明学生は無料)(逐次通訳付)

5月NPT再検討会議の後、核兵器禁止条約(NWC)の早期交渉開始を求める声が増えています。このセミナーでは、NWCに向けた国際NGOの戦略を共有し、私たちの今後の活動の可能性を探ります。

の心身被害を初認定。飛行差し止めは棄却。

- 7月30日 全国都道府県議会連合会、会長声明を発表。普天間で、政府に一貫した方針を求めるとともに、全国的な議論の必要性に言及。
- 8月2日 普天間爆音訴訟団、防衛省と外務省に対し普天間の早急な危険除去を要請。
- 8月3日 外務省で「日米同盟の深化」に関する日米審議官級協議。
- 8月11日 仲井真知事、福山、滝野両官房副長官と県庁で会談。普天間県内移設は困難との見通しを重ねて強調。
- 8月12日 ゲーツ米国防長官、海兵隊の運用体制見直しを海軍と海兵隊に指示。
- 8月13日 嘉手納基地にグアムのアンダーセン空軍基地所属F22戦闘機8機が飛来。岩国所属機などと併せ、計40機余りの外来機が駐留。
- 8月13日 沖縄防衛局、普天間爆音訴訟の控訴審判決に対し上告しないことを決定。
- 8月16日付 琉球新報、キャンプ・シュワブで普天間代替施設建設を前提とする兵舎など5棟が完成していることを報じる。
- 8月17日付 政府、沖縄県との協議機関立ち上げを県知事選以降に先送りする方向で調整。
- 8月20日 伊波宜野湾市長、11月28日の県知事選への立候補を正式表明。

今号の略語

CD=ジュネーブ軍縮会議

CTBT=包括的核実験禁止条約

LANL=ロスアラモス国立研究所

LASG=ロスアラモス研究グループ

NNSA=(米)国家核安全保障管理局

NPR=核態勢見直し

NWC=核兵器禁止条約

START=戦略兵器削減条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp に

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo! グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>、

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、中村桂子<nakamura@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁)：会員の方に付いています。
- 「(定)」：会員以外の定期購読者の方。
- 「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。
- メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

核兵器
核実験
モニター

書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、阿部恵美子、金指美佑、津留佐和子、中村和子、村上舞、吉田遼、土山秀夫、梅林宏道